

国際自然保護連合日本委員会 2021年度事業報告

(2021年4月1日-2022年3月31日)

2022年6月9日会員総会にて承認

国際自然保護連合日本委員会

2021年度事業のハイライト（事務局まとめ）

新型コロナ感染への対応もやや平静に向い、延期や中止に見舞われた国際会議が年度の後半に少しずつ再開されるようになりました。国際会議と連動してポスト2020時代に備えようとしたIUCN-Jの取組の多くも変更や延期を余儀なくされましたが、様々な会員支援や、ユースの活動支援を展開しました。

主要成果1 ポスト2020枠組みを見据えた情報収集と活動

生物多様性条約の交渉会合や、IUCN世界自然保護会議などのオンラインやハイブリッドの国際会議に参加をしました。オンライン化やハイブリッド化により、容易に国際会議に参加できるようになりました。また、準備会合、報告会等の開催も精力的に行いました。

特にIUCN-WCCは多くの会員がオンラインでの参加を余儀なくされましたが、IUCN-WCCの議論に触れ、世界の最新動向をつかんだり、若手スタッフの刺激を得る能力養成の機会となりました。

合同レポート（PPT）

<https://docs.google.com/presentation/d/120ixN7Wr3CDkwDI1FZTKfuFRTrLa41ZG/edit#slide=id.p4>

主要成果2 生物多様性国家戦略への寄与

ポスト2020枠組みに関する情報収集や検討なども活用しながら、次期生物多様性国家戦略を考えるフォーラム（NBSAPフォーラム）2021、2022をIUCN-Jメンバーと分担しながら開催しました。NBSAPフォーラムは2回の全体会議と5回の分科会が開かれ、延べ850名以上の参加者がありました。

次期生物多様性国家戦略に関する意見交換の成果として、中央環境審議会のヒアリングにIUCN加盟団体が参加するほか、ユースが初めて、ヒアリング対象として参加する機会を作ることができました。

主要成果3 ユース支援と連動

IUCN-Jが2019～2020年度に展開した「生物多様性ユースアンバサダー」事業を機に設立されたユース団体（Change Our Next Decade : COND）は一般社団法人化するなど組織的な充実が展開され、若手人材向けのCONDの主催研修事業に、IUCN加盟団体の専門家も数多く協力するなど、協働事業が行われました。また、ジュネーブ会合へのユースの派遣も支援しました。

主要成果4 規約改正による新たな体制

2020年に開いた第4回にじゅうまるプロジェクト・パートナーズ会合でも指摘された日本のIUCNコミュニティの拡大のため、規約を改正し、ユース会員、サポート会員制度を構築しました。今まで、IUCN加盟していた団体や、IUCN加盟を前提とした会員制度から、大きな変更を行いました。

1. 事業報告

1.1. IUCN のビジョン・ミッションに共感し、活動する団体・個人の増加

1.1.1. IUCN-J サポーター制度の見直し

にじゅうまるプロジェクトの後継やその運用体制を検討する中で、IUCN-J 事務局運営の安定化やより広範な関係者との協働の元、事業が発展できるよう準会員制度を見直し、サポート会員、ユース会員制度を新設する規約改正を行いました。

IUCN-WCC では、各専門委員会委員長が、専門委員会の国内代表 (**Representative of Commission**) を指名することができる制度が承認された。各専門委員会の動向を見ながら、引き続き、専門委員会との連携方策を検討していきます。

1.1.2. ユース参画の促進

Change Our Next Decade (COND) や生物多様性わかものネットワークなどと協働するためユース会員制度を構築しました。生物多様性条約ポスト 2020 枠組み交渉プロセス(2022 年 3 月ジュネーブ会合に 1 名)への参画や IUCN-WCC ユースサミットへの参画支援を行いました。ユース団体主催の能力養成研修などに、IUCN 加盟団体から専門家が数多く参加しました。

IUCN 加盟団体の提案もあり、環境省中央環境審議会での生物多様性国家戦略検討のための関係者ヒアリングに、初めてユース団体からの発表時間を作り出すことができました。

UNDB-J 支援実行委員会によるユース支援事業を引き継ぎ、その資金も活用して、ポスト 2020 生物多様性枠組み交渉プロセスにユースの声を反映させる取り組みを行っていきます。

1.1.3. おりがみアクションの実施

本事業は、2021年度で終了となりました。

1.1.4. 発信の強化・組織基盤の強化

- IUCN-J への加盟団体数増加を目指し、新規団体としてアースデイ・エブリデイが準会員(期中からサポート会員)として入会した。今後も、サポート会員制度・ユース会員制度の勧誘に関する情報、手続きの情報を整理し、IUCN-J の組織拡大を進めていきます。
- 活動を実施するための体制整備として、チャットワークなどの新たなツールの試行も始めました。
- イルカ with Friends コンサートは今年度も延期されました

1.2. 会員間および海外・他セクターとの交わり場の場(プラットフォーム)の創出・増加

1.2.1. にじゅうまるプロジェクトのまとめと後継検討

IUCN-J 会員団体を中心に、日本の市民・団体が愛知ターゲット実現に向けて活動できるよう、①国際情報も含む情報を収集・提供し、②目標への取り組みを動機づけし、③効果的な活動を提案し、④個別目標毎のネットワーク化を推進し、⑤目標達成状況を評価する場の設定に貢献する。これらの諸目的を達成する事業「にじゅうまるプロジェクト」の後継を模索しました。

IUCN-WCC では、「IUCN Programme 2021-2024 Nature2030」を採択し、5 つの R

(Recognize, Retain, Restore, Resources and Re-connect)という切り口から自然を回復の道筋に持っていくことを呼びかけ、会員総会決議では、意欲的なポスト2020枠組みと全IUCNの構成要素(会員、専門委員、事務局、パートナー)が貢献していくべきとの決定が採択されました。他方、ポスト2020枠組みを決定する第15回生物多様性条約締約国会議は延期を重ね、COP15成果を受けたIUCN-Jの体制検討については、まだ、検討途上にあります。

1.2.2. 会員間での報告会や意見交換会の実施

オンライン会議などを活用し、IUCNブルーノ・オバール事務局長やCBD事務局鈴木渉氏との意見・情報交換の機会を設定しました。

ポスト2020枠組み検討過程や、ポスト2020と並行して検討される生物多様性国家戦略、その他IUCNの活動などをテーマとした、2021年以降の活動のあり方を模索するための勉強会や意見交換会、オンラインイベントなどをIUCN会員でテーマを分担し合いながら、運営を行いました。NBSAPフォーラム2021の取りまとめを2021年4月に実施。2022年3月より、NBSAPフォーラム2022を開始し、新しい生物多様性国家戦略が策定されるまで、NBSAPフォーラム2022という名称を使いながら、分科会イベントなどを実施していきます。

第1回は、2022年3月17日 持続可能な漁業とシーフード(JWCS)を開催し、2022年度4月からの企画準備も行われました。

1.2.3. アジアや日中韓IUCN会員との連携を構築する

IUCN-WCC や、アジア地域委員会(開催未定)の機会を使って、ポスト2020ワークショップをベースに日中韓で、類似のワークショップを実施する方法を模索する取り組みは、COP15の延期に伴い、検討が進んでいません。

1.2.4. 国立環境研究所との協働

国立環境研究所・IUCN-J会員団体である日本自然保護協会・東京大学の3者が連携し、都市緑地のOECM候補としての評価を実施。具体的には、全国の管理主体が存在する都市緑地を対象に、緑地のGIS化・分析と、管理主体宛のアンケート送付・分析等を行うなど、国立環境研究所との覚書を活かした検討から、研究分野とNGOとをつなぐ取組が展開しています。

1.3. 生物多様性に関する国際枠組みや、生物多様性を超えた持続可能な開発に関する国際枠組みなどに対し、IUCN-J会員からの関与を高める

1.3.1. 国際会議などへの参加を通じた、国際的情報収集・情報発信の実施

下記の国際会議の機会を活用し、関係諸団体との事前/期中/事後の意見交換会・報告会の開催による効果的な連携促進を行い、ポスト2020枠組みに関する意見交換の場を設定することについて、検討しました。

- 生物多様性条約第24回科学技術助言補助機関会合および第3回条約の実施に関する補助機関会合(5月から6月、以下、SBSTTA24/SBI3):オンライン会合には3名、ジュネ

ープの対面会合にはオンラインで3名・対面で2名(一人はユース)

- IUCN 世界自然保護会議(フランス・マルセイユ 2021年9月、以下WCC)には、オンライン登録22名分の参加支援を実施。
- 第3回ポスト2020に関する特別作業部会(8月、以下OEWG)には、オンライン会合(8月)には3名、ジュネーブ会合には2名(うち1名はユース)・SBSTTAと同時開催

1.3.2. 生物多様性条約事務局との MoU(2011.12月署名)を通じた国際情報発信の実施

CBD-COP15 における UNDB-DAY の開催については、COP15 の延期に伴い、未着手となりました

1.3.3. ポスト2020を受けた市民戦略作り

ポスト2020 枠組みを受けた戦略ワークショップについては、COP15 の延期に伴い、未着手となりました。

団体としての報告

1. 加盟団体

2022年3月31日段階で、国際自然保護連合(IUCN)に加盟している日本の団体は、国家会員1(外務省)、政府機関会員1(環境省)、非政府組織15の計17団体となりました。

IUCN 日本委員会(IUCN-J)加盟団体においては、本部が IUCN 加盟団体となっている2団体・準会員/サポート会員4団体を合計し、計23団体となります。

2021年に、アースデイ・エブリデイが新たに準会員で加盟しました。

*準会員は、規約改正により、サポート会員と変更しました。

2. 会議開催

IUCN-J の会員団体・協力団体を中心に行った会合は下記の通り。

運営委員会：2021年6月9日、2022年2月24日

会員総会や会員会合：2021年6月18日、7月29日、2022年4月8日

3. 外部委員会等への参加

□ J-GBF への参画

委員会(書面開催)、広報WG(2月16日)、行動変容WG(1月6日) 担当：道家哲平(日本自然保護協会・IUCN-J事務局長 以下肩書き略)

□ IUCN アジア地域委員会(10月28日) 担当：渡邊綱男、名取洋司、安藤よしの、道家哲平

6. 主催・共催・後援・推薦事業

2021年度、IUCN-J 主催・共催・後援等を行った取り組みは表1の通り。

表 1 主催・共催・後援事業

主催／共催等 事業			
No	日付	事業名	種別（主催／共催）
1	4月6日	NBSAPフォーラム2021 全体会	主催
2	6月28日	SBSTTA24/SBI3オンライン 報告会	主催
3	9月17日	第3回ポスト2020 枠組み作業部会報告会	主催
後援/推薦事業			(主催)
1	2022年2月より	湿地のグリーンウェーブ2022	ラムサールネットワーク日本
2	2021年10月	日本自然保護大賞2022	日本自然保護協会

7.謝辞

国際自然保護連合日本委員会の事業の運営にあたり、下記企業より、ご寄付をいただきました。感謝申し上げます

株式会社 良品計画

株式会社 シール堂

株式会社 ワコール

株式会社 そごう西部